

平成22年2月15日

各 位

上場会社名 株式会社くろがね工作所
代表者名 取締役社長 神 足 泰 弘
本社所在地 大阪市西区新町1丁目4番26号
コード番号 7997
上場取引所 大阪証券取引所
決 算 期 平成21年11月
問 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
氏 名 村 田 光 春
TEL (06)6538-1010

(訂正)「平成21年11月期 決算短信」の一部訂正について

平成22年1月14日に発表致しました「平成21年11月期 決算短信」の記載内容の一部について誤りがありましたので、別紙のとおり訂正いたします。

訂正箇所を含むページについて訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____ (アンダーライン) を付して表示しております。

(別紙)

【訂正前】 (14 ページ)

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 12 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△679,487	△2,220,458
減価償却費	349,149	288,383
減損損失	—	882,213
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,334
固定資産除却損	795	63,421
有価証券売却損益 (△は益)	△1,964	—
持分法による投資損益 (△は益)	△5,117	14,869
負ののれん償却額	△261	△261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66,785	13,235
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	37,202
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,430	△150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,156	△33,212
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,802	△8,743
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	9,593	△6,878
為替換算調整差額取崩額	111,215	—
積立保険解約損	15,750	31,266
受取利息及び受取配当金	△21,009	△16,004
支払利息	88,890	90,286
為替差損益 (△は益)	884	1,031
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67,243	△10,657
投資有価証券評価損益 (△は益)	187,347	74,477
売上債権の増減額 (△は増加)	961,364	1,489,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91,359	245,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	△420,616	△1,702,199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,444	△82,862
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,070	85,717
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△139,952	4,067
小計	528,213	△762,800
利息及び配当金の受取額	21,003	16,163
利息の支払額	△86,408	△94,395
法人税等の支払額	△67,546	△25,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,262	△866,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 12 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,600
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△94,369	△100,456
有形固定資産の売却による収入	10	5,085
投資有価証券の取得による支出	△82,048	△6,551
投資有価証券の売却による収入	108,300	64,056
貸付けによる支出	△1,700	△8,802
貸付金の回収による収入	1,585	9,089
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	68,768	163,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	546	125,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,337,400	3,089,000
短期借入金の返済による支出	△5,351,100	△4,190,700
長期借入れによる収入	850,000	1,320,000
長期借入金の返済による支出	△521,510	△447,628
自己株式の取得による支出	△242	△136
その他の支出	—	△8,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,547	△237,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,048	△1,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	705,307	△979,970
現金及び現金同等物の期首残高	970,484	1,675,792
現金及び現金同等物の期末残高	1,675,792	695,822

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 12 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△679,487	△2,220,458
減価償却費	349,149	<u>304,030</u>
減損損失	—	882,213
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,334
固定資産除却損	795	63,421
有価証券売却損益 (△は益)	△1,964	—
持分法による投資損益 (△は益)	△5,117	14,869
負ののれん償却額	△261	△261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66,785	13,235
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	37,202
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,430	△150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,156	△33,212
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,802	△8,743
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	9,593	△6,878
為替換算調整差額取崩額	111,215	—
積立保険解約損	15,750	31,266
受取利息及び受取配当金	△21,009	△16,004
支払利息	88,890	90,286
為替差損益 (△は益)	884	1,031
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67,243	△10,657
投資有価証券評価損益 (△は益)	187,347	74,477
売上債権の増減額 (△は増加)	961,364	1,489,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91,359	245,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	△420,616	△1,702,199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,444	△82,862
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,070	85,717
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△139,952	<u>△18,775</u>
その他	—	<u>7,195</u>
小計	528,213	△762,800
利息及び配当金の受取額	21,003	16,163
利息の支払額	△86,408	△94,395
法人税等の支払額	△67,546	△25,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,262	<u>△866,973</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 12 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,600
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△94,369	△100,456
有形固定資産の売却による収入	10	5,085
投資有価証券の取得による支出	△82,048	△6,551
投資有価証券の売却による収入	108,300	64,056
貸付けによる支出	△1,700	△8,802
貸付金の回収による収入	1,585	9,089
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	68,768	163,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	546	125,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,337,400	3,089,000
短期借入金の返済による支出	△5,351,100	△4,190,700
長期借入れによる収入	850,000	1,320,000
長期借入金の返済による支出	△521,510	△447,628
自己株式の取得による支出	△242	△136
その他の支出	—	△8,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,547	△237,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,048	△1,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	705,307	△979,970
現金及び現金同等物の期首残高	970,484	1,675,792
現金及び現金同等物の期末残高	1,675,792	695,822

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 11 月 30 日)												
<p>(省略)</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、7,413,271 千円であります。</p> <p>(省略)</p> <p>※6 「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)」及び平成 11 年 3 月 31 日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令 119 号)第 2 条第 3 号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成 12 年 11 月 30 日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を 1,178,982 千円下回っております。</p> <p>※7 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000 千円</td> </tr> </table> <p>(省略)</p>	契約による総額	1,000,000 千円	借入実行残高	850,000 千円	差引額	150,000 千円	<p>(省略)</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、<u>7,366,767</u> 千円であります。</p> <p>(省略)</p> <p>※6 「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)」及び平成 11 年 3 月 31 日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令 119 号)第 2 条第 3 号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成 12 年 11 月 30 日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を <u>73,462</u> 千円上回っております。</p> <p>※7 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>320,000</u> 千円</td> </tr> </table> <p>(省略)</p>	契約による総額	1,000,000 千円	借入実行残高	680,000 千円	差引額	<u>320,000</u> 千円
契約による総額	1,000,000 千円												
借入実行残高	850,000 千円												
差引額	150,000 千円												
契約による総額	1,000,000 千円												
借入実行残高	680,000 千円												
差引額	<u>320,000</u> 千円												

【訂正後】

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 11 月 30 日)												
<p>(省略)</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、7,413,271 千円であります。</p> <p>(省略)</p> <p>※6 「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)」及び平成 11 年 3 月 31 日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令 119 号)第 2 条第 3 号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成 12 年 11 月 30 日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を 1,178,982 千円下回っております。</p> <p>※7 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> </table> <p>(省略)</p>	契約による総額	1,000,000 千円	借入実行残高	850,000 千円	差引額	150,000 千円	<p>(省略)</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、<u>7,367,207</u> 千円であります。</p> <p>(省略)</p> <p>※6 「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)」及び平成 11 年 3 月 31 日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令 119 号)第 2 条第 3 号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成 12 年 11 月 30 日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を <u>861,267</u> 千円下回っております。</p> <p>※7 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。 <u>この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされておりますが、その金額は 10 億円を上限としております。</u> <u>借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間(直前 3 暦月)に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目 70%を乗じた金額。</u> この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">681,198 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,198 千円</td> </tr> </table> <p>(省略)</p>	契約による総額	681,198 千円	借入実行残高	680,000 千円	差引額	1,198 千円
契約による総額	1,000,000 千円												
借入実行残高	850,000 千円												
差引額	150,000 千円												
契約による総額	681,198 千円												
借入実行残高	680,000 千円												
差引額	1,198 千円												

【訂正前】 (29 ページ)

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(省略)

当連結会計年度(自 平成 20 年 12 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日)

(省略)

(注) (省略)

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.(6) 会計処理基準に関する事項 4 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が家具関連事業で 19,981 千円増加しております。

(省略)

【訂正後】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(省略)

当連結会計年度(自 平成 20 年 12 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日)

(省略)

(注) (省略)

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.(6) 会計処理基準に関する事項 4 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が家具関連事業で 33,276 千円増加しております。

(省略)

【訂正前】 (35 ページ)

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 12 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日)
売上高		
商品及び製品売上高	14,928,004	9,796,171
不動産賃貸収入	362,628	342,485
売上高合計	15,290,632	10,138,657
売上原価		
製品期首たな卸高	927,369	931,397
当期製品製造原価	※1, ※2 4,352,577	※1, ※2 2,988,211
当期製品仕入高	※1 8,293,887	※1 5,456,085
不動産賃貸費用	92,754	78,443
合計	13,666,588	9,454,138
製品期末たな卸高	931,397	654,366
他勘定振替高	※3 196,990	※3 17,944
売上原価合計	12,538,200	8,781,827
売上総利益	2,752,432	1,356,829
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,782	18,486
荷造及び発送費	※1 602,284	※1 425,538
広告宣伝費	73,354	42,017
役員報酬	63,090	30,189
給料及び手当	952,244	730,356
退職給付費用	101,648	98,707
法定福利及び厚生費	155,926	119,240
旅費及び交通費	150,298	120,445
事務用消耗品費	50,232	47,083
運送費及び保管費	※1 140,664	※1 151,980
租税公課	42,053	34,830
減価償却費	54,078	44,930
賃借料	221,175	195,280
貸倒損失	※4 10,315	※4 20,292
その他	※1 130,640	※1 100,511
販売費及び一般管理費合計	※2 2,770,790	※2 2,179,892
営業損失 (△)	△18,357	△823,062

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
営業外収益		
受取利息	176	246
受取配当金	19,441	14,311
仕入割引	20,156	15,152
有価証券売却益	1,964	—
雑収入	10,286	9,531
営業外収益合計	52,025	39,242
営業外費用		
支払利息	64,187	63,648
手形売却損	18,003	16,568
貸倒引当金繰入額	—	25,899
雑支出	7,336	4,243
営業外費用合計	89,526	110,359
経常損失(△)	△55,858	△894,179
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 2,334
貸倒引当金戻入額	—	18,387
役員退職慰労引当金戻入額	—	20,692
投資有価証券売却益	67,243	10,657
前期損益修正益	—	5,946
特別利益合計	67,243	58,018
特別損失		
たな卸資産評価損	※6 211,685	※6 17,944
固定資産売却損	—	※7 78
固定資産除却損	※8 558	※8 57,013
投資有価証券評価損	187,347	74,477
子会社整理損	※11 123,658	—
製品自主回収関連損失	20,308	282
事業構造改善費用	—	※9 108,151
減損損失	—	※10 882,213
過年度決算監査等費用	—	26,600
その他	20,013	39,378
特別損失合計	563,572	1,206,140
税引前当期純損失(△)	△552,187	△2,042,301
法人税、住民税及び事業税	23,504	21,069
法人税等調整額	—	△111,979
法人税等合計	23,504	△90,909
当期純損失(△)	△575,692	△1,951,392

【訂正後】

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 12 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日)
売上高		
商品及び製品売上高	14,928,004	9,796,171
不動産賃貸収入	362,628	342,485
売上高合計	15,290,632	10,138,657
売上原価		
製品期首たな卸高	927,369	931,397
当期製品製造原価	※1, ※2 4,352,577	※1, ※2 2,988,211
当期製品仕入高	※1 8,293,887	※1 5,456,085
不動産賃貸費用	92,754	78,443
合計	13,666,588	9,454,138
製品期末たな卸高	931,397	654,366
他勘定振替高	※3 196,990	※3 17,944
売上原価合計	12,538,200	8,781,827
売上総利益	2,752,432	1,356,829
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,782	18,486
荷造及び発送費	※1 602,284	※1 425,538
広告宣伝費	73,354	42,017
役員報酬	63,090	30,159
給料及び手当	952,244	730,386
退職給付費用	101,648	98,707
法定福利及び厚生費	155,926	119,240
旅費及び交通費	150,298	120,445
事務用消耗品費	50,232	47,083
運送費及び保管費	※1 140,664	※1 151,980
租税公課	42,053	34,830
減価償却費	54,078	44,930
賃借料	221,175	195,280
貸倒損失	※4 10,315	※4 20,292
その他	※1 130,640	※1 100,511
販売費及び一般管理費合計	※2 2,770,790	※2 2,179,892
営業損失 (△)	△18,357	△823,062

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
営業外収益		
受取利息	176	246
受取配当金	19,441	14,311
仕入割引	20,156	15,152
有価証券売却益	1,964	—
雑収入	10,286	9,531
営業外収益合計	52,025	39,242
営業外費用		
支払利息	64,187	63,648
手形売却損	18,003	16,568
貸倒引当金繰入額	—	25,899
雑支出	7,336	4,243
営業外費用合計	89,526	110,359
経常損失(△)	△55,858	△894,179
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 2,334
貸倒引当金戻入額	—	18,387
役員退職慰労引当金戻入額	—	20,692
投資有価証券売却益	67,243	10,657
前期損益修正益	—	5,946
特別利益合計	67,243	58,018
特別損失		
たな卸資産評価損	※6 211,685	※6 17,944
固定資産売却損	—	※7 78
固定資産除却損	※8 558	※8 57,013
投資有価証券評価損	187,347	74,477
子会社整理損	※11 123,658	—
製品自主回収関連損失	20,308	282
事業構造改善費用	—	※9 108,151
減損損失	—	※10 882,213
過年度決算監査等費用	—	26,600
その他	20,013	39,378
特別損失合計	563,572	1,206,140
税引前当期純損失(△)	△552,187	△2,042,301
法人税、住民税及び事業税	23,504	21,069
法人税等調整額	—	△111,979
法人税等合計	23,504	△90,909
当期純損失(△)	△575,692	△1,951,392

(5)【重要な会計方針】

【変更前】 (41 ページ)

	前事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 12 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い営業利益、経常利益はそれぞれ 14,233 千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(省略)</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を 10 年～13 年としておりましたが、当事業年度より 10 年～11 年に変更しております。</p> <p>これは、平成 20 年度の法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって変更したことによります。</p> <p>なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ <u>11,602</u> 千円増加しております。</p> <p>(省略)</p>

【変更後】

	前事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 12 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い営業利益、経常利益はそれぞれ 14,233 千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(省略)</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を 10 年～13 年としておりましたが、当事業年度より 10 年～11 年に変更しております。</p> <p>これは、平成 20 年度の法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって変更したことによります。</p> <p>なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ <u>10,663</u> 千円増加しております。</p> <p>(省略)</p>

【訂正前】 (45～46 ページ)

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 20 年 11 月 30 日)	当事業年度 (平成 21 年 11 月 30 日)																				
(省略)	(省略)																				
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">378,242 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,395 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">55,857 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">338,709 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">303,365 千円</td> </tr> </table>	受取手形	378,242 千円	売掛金	9,395 千円	未収入金	55,857 千円	買掛金	338,709 千円	未払費用	303,365 千円	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,176 千円</u></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;"><u>19,070 千円</u></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;"><u>132,499 千円</u></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,989 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">250,841 千円</td> </tr> </table>	売掛金	<u>1,176 千円</u>	未収入金	<u>19,070 千円</u>	買掛金	<u>132,499 千円</u>	未払金	1,989 千円	未払費用	250,841 千円
受取手形	378,242 千円																				
売掛金	9,395 千円																				
未収入金	55,857 千円																				
買掛金	338,709 千円																				
未払費用	303,365 千円																				
売掛金	<u>1,176 千円</u>																				
未収入金	<u>19,070 千円</u>																				
買掛金	<u>132,499 千円</u>																				
未払金	1,989 千円																				
未払費用	250,841 千円																				
<p>※4 「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)」及び平成 11 年 3 月 31 日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令 119 号)第 2 条第 3 号によるところの固定資産税評価額による方法として います。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成 12 年 11 月 30 日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を 1,178,982 千円下回っております。</p>	<p>※4 「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)」及び平成 11 年 3 月 31 日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令 119 号)第 2 条第 3 号によるところの固定資産税評価額による方法として います。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成 12 年 11 月 30 日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を <u>73,462 千円上回</u>っております。</p>																				
(省略)	(省略)																				
<p>※6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>850,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> </table>	契約による総額	1,000,000 千円	借入実行残高	<u>850,000 千円</u>	差引額	150,000 千円	<p>※6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,000,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>680,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>320,000 千円</u></td> </tr> </table>	契約による総額	<u>1,000,000 千円</u>	借入実行残高	<u>680,000 千円</u>	差引額	<u>320,000 千円</u>								
契約による総額	1,000,000 千円																				
借入実行残高	<u>850,000 千円</u>																				
差引額	150,000 千円																				
契約による総額	<u>1,000,000 千円</u>																				
借入実行残高	<u>680,000 千円</u>																				
差引額	<u>320,000 千円</u>																				
(省略)	(省略)																				

【訂正後】

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 20 年 11 月 30 日)	当事業年度 (平成 21 年 11 月 30 日)																						
(省略)	(省略)																						
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">378,242 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,395 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">55,857 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">338,709 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">303,365 千円</td> </tr> </table>	受取手形	378,242 千円	売掛金	9,395 千円	未収入金	55,857 千円	買掛金	338,709 千円	未払費用	303,365 千円	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>受取手形</u></td> <td style="text-align: right;"><u>77,100 千円</u></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;"><u>85,677 千円</u></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;"><u>20,344 千円</u></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;"><u>134,825 千円</u></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,989 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">250,841 千円</td> </tr> </table>	<u>受取手形</u>	<u>77,100 千円</u>	売掛金	<u>85,677 千円</u>	未収入金	<u>20,344 千円</u>	買掛金	<u>134,825 千円</u>	未払金	1,989 千円	未払費用	250,841 千円
受取手形	378,242 千円																						
売掛金	9,395 千円																						
未収入金	55,857 千円																						
買掛金	338,709 千円																						
未払費用	303,365 千円																						
<u>受取手形</u>	<u>77,100 千円</u>																						
売掛金	<u>85,677 千円</u>																						
未収入金	<u>20,344 千円</u>																						
買掛金	<u>134,825 千円</u>																						
未払金	1,989 千円																						
未払費用	250,841 千円																						
<p>※4 「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)」及び平成 11 年 3 月 31 日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令 119 号)第 2 条第 3 号によるところの固定資産税評価額による方法として います。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成 12 年 11 月 30 日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を 1,178,982 千円下回っております。</p>	<p>※4 「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)」及び平成 11 年 3 月 31 日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令 119 号)第 2 条第 3 号によるところの固定資産税評価額による方法として います。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成 12 年 11 月 30 日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を <u>861,267 千円</u>下回っております。</p>																						
(省略)	(省略)																						
<p>※6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>850,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> </table>	契約による総額	1,000,000 千円	借入実行残高	<u>850,000 千円</u>	差引額	150,000 千円	<p>※6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p><u>この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされておりますが、その金額は 10 億円を上限としております。</u></p> <p><u>借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間(直前 3 暦月)に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目 70%を乗じた金額。</u></p> <p>この契約に基づく当事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;"><u>681,198 千円</u></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>680,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,198 千円</u></td> </tr> </table>	契約による総額	<u>681,198 千円</u>	借入実行残高	<u>680,000 千円</u>	差引額	<u>1,198 千円</u>										
契約による総額	1,000,000 千円																						
借入実行残高	<u>850,000 千円</u>																						
差引額	150,000 千円																						
契約による総額	<u>681,198 千円</u>																						
借入実行残高	<u>680,000 千円</u>																						
差引額	<u>1,198 千円</u>																						
(省略)	(省略)																						

【訂正前】 (47 ページ)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 12 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日)
※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品仕入高 927,900 千円 荷造・運送費他 927,817 千円 (省略) —	※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品仕入高 <u>610,864 千円</u> 荷造・運送費他 <u>694,033 千円</u> (省略) ※9 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 事務所統廃合関連費用 <u>49,680 千円</u> 倉庫統廃合関連費用 24,712 千円 退職者関連費用 <u>33,758 千円</u> 合計 108,151 千円 ※10 減損損失の内訳は次のとおりであります。 土地 277,176 千円 建物 <u>30,731 千円</u> 構築物 30,337 千円 機械及び装置 <u>271,215 千円</u> 車両及び運搬具 641 千円 工具器具及び備品 27,926 千円 リース資産 <u>219,373 千円</u> その他 <u>24,814 千円</u> 合計 <u>882,214 千円</u> (省略)

【訂正後】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 12 月 1 日 至 平成 21 年 11 月 30 日)
※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品仕入高 927,900 千円 荷造・運送費他 927,817 千円 (省略) —	※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品仕入高 <u>639,375 千円</u> 荷造・運送費他 <u>694,180 千円</u> (省略) ※9 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 事務所統廃合関連費用 <u>49,681 千円</u> 倉庫統廃合関連費用 24,712 千円 退職者関連費用 <u>33,758 千円</u> 合計 108,151 千円 ※10 減損損失の内訳は次のとおりであります。 土地 277,176 千円 建物 <u>30,730 千円</u> 構築物 30,337 千円 機械及び装置 <u>271,214 千円</u> 車両及び運搬具 641 千円 工具器具及び備品 27,926 千円 リース資産 <u>219,372 千円</u> その他 <u>24,814 千円</u> 合計 <u>882,213 千円</u> (省略)